

第5次加西市総合計画・後期基本計画を可決

「第5次加西市総合計画」(H23～H32)は、加西市のまちづくりの基本となる最上位の計画です。今回、前期5カ年(H23～H27)が経過したため、策定後の社会経済状況の変化や前期計画の進捗に応じた見直しをするものです。

全議員で構成する加西市総合計画後期基本計画審査特別委員会(井上芳弘委員長、土本昌幸副委員長)を設置し、慎重審議を行いました。

総合計画審議会

問 後期計画に向けての審議期間が短く、各論の議論がほとんどなされていないのではないか。

答 市から説明を尽くして、委員にできる限り意見を求め、しっかりと協議していただけるように努めました。工程は厳しいものでしたが、鋭意努力していただいたものと捉えています。

5万人都市

問 5万人都市を目指し、5年後には人口増加に転じるとしているが、それには市民や地域との連携が必要ではないか。

答 (市長) 市民全体の目標であり、一丸となって取り組まない限り達成できないと考えています。将来にわたって、加西市が一つの自治体として主体性を持ちながらやっていくために、「5万人都市をつくらなければならない」という危機感と課題を市民一人一人が共有できるように努めていきたいと考えています。

問 住宅戸数の確保は目途がついているのか。

答 目途がついているわけではありませんが、民間開発も含めて目標戸数を実現できるように、転入施策を講じて増加を図っていきます。

ふるさと創造会議

問 ふるさと創造会議の活動を総合計画とどのように連携させていくのか。

答 ふるさと創造会議が地域の自治を進めていく段階においては、取り組んでいただきたいテーマを市から投げかけるなどして、防災や道路整備など全地域に共通するテーマについて連携を図っていききたいと考えています。

問 地域主体型公共交通は、ふるさと創造会議に運営させるのか。

答 必ずしもふるさと創造会議を母体には考えていません。移動手段を確保するという思いを持つ方でも構いませんが、基本的には区長やふるさと創造会議に市の考え方を示した上で、運営主体については地域で検討していただきたいと考えています。



財政

問 入札制度の見直しについて。

答 入札参加の機会を増やすために、一般競争入札の拡大や、公契約条例の施行に伴う委託業務への最低制限価格制度の導入などを検討していきます。

問 市債残高や公債費の今後の推移について。

答 全会計での市債残高は、下水道事業関係の償還金が大きく減っていくことから、5年後には420億円程度、10年後には380億円程度になると見込んでいます。

一方、公債費については、学校耐震化事業等の起債の償還が3年から5年後に増えてくることなどから平成33年度から平成35年度にピークを迎え、その後は減っていくと見込んでいます。

商工業・農業

問 5年後の製造品出荷額増加率が10%となっているが、製造品出荷額等の増加額はそうなのではないか。

答 数字の根拠を精査した上で修正します。 **修正①**

問 農業が危機的な状況であるにもかかわらず、今後の取り組みがほとんど記載されていないのはなぜか。

答 平成29年の生産調整の廃止に伴い国の大きな施策が打ち出されるなど、これから変化の時期を迎えます。それらをしっかりと見据えた上で計画を立てるべき状況であるためです。

